



新聞まさひこ通信

あけぼの曙

公明党福岡県議団 会報

発行責任者

福岡県議会議員

新聞 昌彦

福岡市早良区曙2-1-35

Vol.55号

平成24年7月17日発行

県政報告

公明党福岡県議団の代表質問

6月18日私は公明党福岡県議団を代表して ①個人情報保護法 ②災害廃棄物の広域処理 ③円高による中小企業対策 ④防災・減災の公共工事 ⑤高齢者対策 ⑥障害者の雇用 ⑦通学路の総点検・ゾーン30の導入等について知事、教育長、警察本部長を質しました。

災害廃棄物の広域処理、福岡県はどうする。



宮城・雲雀野地区の災害廃棄物処理場を視察する右端から伊藤和博宮城県議、新聞昌彦、浜崎達也、高橋雅成県議

6月6、7日伊藤和博宮城県議と連携して、動き始めた災害廃棄物処理現場を訪ね、宮城県の取組、安全性を確認してきました。

驚くのは、災害廃棄物の量です。石巻市雲雀野地区では、今年5月仮設焼却施設が1基稼動し、8月までにあと4基設置して処理のスピードを加速する計画。

だが、広域処理の協力がないと、山のような廃棄物がなくなる。私は、復興のため少しでもお手伝いできるよう決意。



人の手で分別する施設。



仮置き場の廃棄物は、見上げる山のような。手前は、災害で廃棄された畳の山。

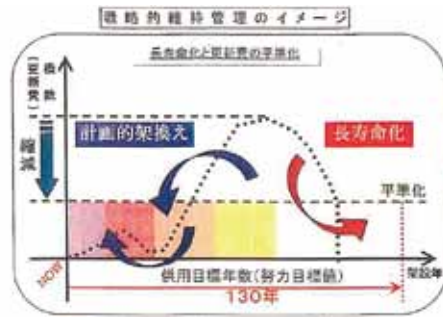
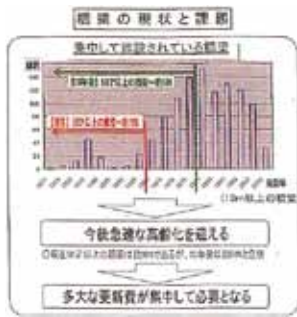
代表質問では、福岡県は災害廃棄物広域処理の説明会を3月26日以降開いておらず、RDF発電での処理の可能性についても口頭での問い合わせで済ませているなど知事の姿勢を厳しく指摘しました。

知事は、①広域処理される災害廃棄物は、受け入れる側の要望に沿ったものを準備し、安全性は担保される。②北九州市の本格受入の方針を受け、知事の現地視察の報告も含め、広域処理のための説明会を早急に開く。③一つでも多くの自治体が検討し、受け入れていただけるよう取組むと答弁しました。



防災・減災の公共工事

昨年の東日本大震災から、地域の防災力を高めていくことが急務の課題であることを学びました。しかし、社会資本の多くは、コンクリートの耐用年数の50～60年が経過し、防災力の低下が指摘されています。道路や橋の強化・交通網の整備は、そのまま救命・救急の命綱になり、地域の産業活性化にもつながります。更に電線類の地中化は、安全な通学路確保や電柱の倒壊による二次災害を防ぐことにもなります。防災・減災への集中投資は必要だと思います。



- 福岡県の橋梁は27,511本 内訳は15m以上1,201本15m以下3,323本、政令市840本・3,047本。市町村2,200本・16,900本。
- 昭和55年の耐震基準前の橋は、半数あり、15m以下は耐震検査を実施する。
- 更新費用は、6,500億円(耐震8億、維持管理53億円/年で130年の長寿命化)

- 橋梁の市町村の超寿命化修繕計画は25年までに策定する。
- 建築物の市町村の耐震改修促進計画は、25年を目途に策定する。
- 河川の治水対策は、56河川の60%を実施。
- 県営住宅の長寿命化計画は、32年度までに建替3,000戸、改善6,800戸(57億円/年)。
- 急傾斜地2,848箇所、421箇所整備済。
- 電線類の地中化は、無電中協議会の中で進めていく。

通学路の安全総点検



博多区麦野・板付小学校校区の「ゾーン30」を党員と視察。右から高橋雅成県議、石田正明市議、新開昌彦県議

公明党福岡県議団は、京都府や愛知県で登校中の児童が犠牲になる交通事故が相次いだため5月2日教育長に福岡県内全ての通学路を総点検し、ハード、ソフト両面で早急な対策を講じ更に対策を講じる仕組みをつくることを要望。県教委は、総点検を実施し、今回の代表質問で総点検の結果を明らかにしました。

教育長は、県内で登下校中に死傷した児童は、平成21年124人22年138人23年141人と増加傾向。小中学校687校の内、9割の636校で危険箇所があることが分かり、この半数の321校が「緊急に改善を要する箇所がある」と回答。

- ①知事は、ガードレール、カラー舗装など即効性のある対策から着手し、必要な予算はつけると答弁。
- ②教育長は、今後、関係機関と連絡会を開き通学路の安全確保に万全を期す仕組みを作ると答弁。
- ③警察本部長は、区域内を時速30^{km}に制限する「ゾーン30」を、平成29年度までに142箇所を目標に整備すると答弁。